

一人口減少にきめ細かく対応 健康寿命の延伸に地域カルテ

◆4期目の新たな課題

- (1) 人口流出=2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、東京の吸引力が増していることが残念ながら社会動態に表れてきた。これまで社会増と社会減を交互に繰り返してきた本市だが、昨年を含め2年連続で社会減となった。今後の動向を注視し、機敏に動く必要あり。東京23区を中心とした保育士などの人材奪い合いの恐れ。今春、食料農業大学が開学したが、18歳人口の流出を防ぐさらなる手だてと、魅力的な働く場の確保が必要。
- (2) 健康寿命の延伸=超高齢社会の進行に対処するために不可欠の施策。中学校区単位の健康度を分析した地域健康カルテを作成した。これを基に今後は区ごと、地域ごとに具体プランをつくり本格実践段階に入る。医療費適正化につながる模範的な実践は表彰制度も。
- (3) 新しい支え合いの仕組み=地域で医療・介護を進める地域包括ケアシステムの構築をどこまでスピード感を持って進められるか、新潟の底力が問われる。医療・看護・介護関係者の連携を密にしつつ、新しい支え合いの仕組みづくりが急務。その拠点となる地域包括ケア推進モデルハウスが8区9か所で活動中。今後は河田珪子さんらを中心に有償ボランティアの仕組みづくりを進めるキックオフ・フォーラムを開催。「助け合いの学校」も開校する。
- (4) 少子化に歯止め=中学校区単位の人口ピラミッドを見てもらい、各地域で取り組めるものを地域主導で進めてもらう施策を本格化。UIJターンに実績を挙げた「ハッピーターン・モデル」に加え、これからUIJ



▲クルーズ船の入港も徐々に増え始めている =新潟西港

ターンに取り組む地域から手を挙げてもらう手挙げ方式に2地域が名乗り。子どもたちに地域に愛着を持ってもらう取り組みを強化。

- (5) 働き方改革=市民病院、特に救急医療が大変厳しい状況。次に教育現場への波及必至。国の働き方改革の方向性を把握し、市役所全体から市経済界に展開する課題として推進していく必要がある。
- (6) 民間活力の活用=日本海縦断観光ルート・インバウンド（ウィラーグループなど）、ドローン・ICT農業（NTTドコモ・ベジタリアなど）、ICT農業（新潟ポタなど特区参入企業）など。その他、まちづくりやクラウドファンディング、民泊、マンガ・アニメ関係においても積極的に取り組む。



▲佐渡の世界遺産登録を後押ししようと佐渡、新潟、長岡、上越の4市が交流宣言に署名した=7月12日・朱鷺メッセ



▲新しい支え合いの仕組みをつくるキックオフ・フォーラムも開催された=6月27日・県民会館

No.41

あきら会
しのだ昭 後援会 にいがた広域懇話会

青空



2018年8月発行

▲新潟の開港150周年のキックオフイベント「海フェスタにいがた」が7月14日から29日まで開催され、人気を集めた帆船「海王丸」=新潟西港



▲「海フェスタにいがた記念フォーラム」で発言する篠田昭市長=中央区市民プラザ

—4期で退任します。16年のご支援に感謝!—

あきら会の皆さま、私は4期16年で退任することを決め、7月24日に記者発表させていただきました。16年間のご指導、ご支援に深く感謝申し上げます。任期の11月17日まで、まだ3カ月余ありますので、任期最終日まで「安心政令市にいがた」の土台構築に努めてまいります。よろしくお願いいたします。

私は今限りでの退任を基本に考えてきました。4期目当初の懸案は、皆さまのご協力もあって大半に道筋がつけられたからです。しかし、思いもよらぬ県政の混乱から、予期せぬ知事選へと局面は急展開しました。

新潟は県人口が大きく減少する中でこの数年、県のリーダーシップが見えず、拠点化や活性化の分野で他県に後れを取ってきました。県と県内市町村の総力が結集できない状況も危機を増幅していました。力強い施策が打てぬまま、港湾や空港、交通体系の整備などで効果が発揮できず、人や産業を呼び込む成果も限定的でした。

そこに降ってわいた知事選です。これ以上、県政の混乱が長引けば取り返しがつきません。私は「新潟を救う即戦力」として、花角英世さんを全面支援することにしまし

た。花角さんは旧運輸官僚として港湾や空港、交通体系の整備を専門とされ、観光・交流人口拡充のプロフェッショナルでもあります。新潟が低迷してきた分野に大いなる手腕を発揮してくれると期待したからです。お陰さまで花角さんが当選し、私も新知事の誕生にそれなりの役割を果たすことができました。花角新知事の誕生で「マインドが大きく変わり、明るくなった」との声が随所で聞かれます。

7月23日に開かれた「新潟県・新潟市調整会議」では、港や空港、交通体系などの「拠点化」と、インバウンドを含めた交流人口の増加など「活性化」に、新潟の総力を集める必要性を花角知事に申し上げる機会を得ました。「今が退任表明の潮時」と心に決め、記者発表させていただきました。今後は「新しい新潟づくり」に向けて、花角知事としっかりとタッグを組める方を市民から選んでほしいと願っています。ありがとうございました。

(2~4面には、現在の新潟市政の到達点についてのミニ総括と、今後の課題をテーマごとに掲載しました。ご覧いただきたいと思います)

新潟市長 篠田 昭

—農業特区 東アジア文化都市 新バスシステム—

—4期目の懸案 大半は道筋—

4期目に漕ぎ出した時点で道筋がつけられていなかった大きな課題は、皆さまのご協力で概ね形ができました。

方向性が不透明と指摘された農業戦略特区は、多くの企業が地元農家と組んで農業に参入し、意欲ある農業者が取り組んだ農家レストランなどは着実に成果を挙げています。2015年には「水と土の芸術祭」を核として「東アジア文化都市」に選定されました。レストランバスをシンボルとし、生産者と料理人・シェフを積極的に結びつける「食文化創造都市」への展望も開くことができました。

議論を呼んだ新バスシステム・BRTは、開業時の混乱を乗り越えてバス利用者を増やしながらか開業3年目を迎えています。これまで10年間で40%減少したバス利用者が増加に転じました。「地方都市でバス利用者が反転増加した事例はほとんどない」と専門家から注目されています。中心市街地の活性化では昨年8月、NEXT21に中央区役所を移転したことで人の流れがよくなり、飲食を中心に新たな出店が目立つようになりました。

—「行政改革プラン2018」を作成—

一方では新たな課題も浮上しています。基金が底をついた市財政の再建です。昨年「市行政改革プラン2015」を前倒しで改革することとし、全事務・事業を見直し、今年度予算から基金を取り崩さず積み増す方向に大きく舵を切りました。

しかし、残念ながらこの冬の異常豪雪で除雪費が106億円まで積み上がり、過去最高の年の倍以上となってしまいました。改革の緊急度がより高まっています。現在作成中の「行政改革プラン2018」では定員適正化のピッチを上げることとし、保育園や幼稚園の再配置、再編の計画もきっちりと仕上げて市の負担を軽減すると共に持続可能な子育て支援の土台を再構築します。



▲同じく開会式で披露された下駄絵踊り



▲「海フェスタにいがた」の開会式であいさつする花角英世・新知事

働き方改革など新しい課題も次々と浮上し、超高齢社会の進行や人口減少、少子化などの人口問題はより深刻度を増しています。一方で、まちづくりと健康づくりを連動させる「健幸都市づくり」など健康寿命の延伸や、地域で医療・介護が受けられる新しい支え合いの仕組みづくりなどは全国的にも高い評価をいただいています。今後さらに市民力の結集もいただき、最後まで「日本一安心な政令市」の構築に向けて前進していきます。よろしくお願ひします。



▲海フェスタと並ぶ開港150周年のキックオフイベント、「水と土の芸術祭2018」も7月14日に開幕した=中央区万代島のメイン会場

—財政再建への土台づくり、拠点性向上にもカー—

ここからは項目別に新潟市政の到達点と課題を記述してみました。

◆4期目当初の課題の到達点

- (1) 農業戦略特区=農業分野の企業参入や農家レストランは予想以上に順調。「農業以外の分野での規制緩和と活用が少ない」との一部民間委員の指摘を踏まえ、今後の展開を幅広にする必要あり。加計学園問題を克服し政府が求心力を取り戻せるかが最大のポイント。
- (2) 新バスシステム・BRT=開業時の混乱を乗り越え、半年後からは順調。10年間で40%減少したバス利用者が下げ止まり、開業2年目には2.5%、3年目にもさらに増加傾向でバスを持続可能にする土台が構築されつつある。
- (3) 東アジア文化都市など=2015年の東アジア文化都市の指定を獲得。中国・韓国の総領事館の協力もあって、「新潟が最も盛り上がった」との評価を得ている。創造都市でユネスコとの縁はできなかったものの、世界の食文化創造都市のレベルも把握でき、世界の創造都市、ビルバオ（スペイン・バスク地方）との交流に結び付いた。
- (4) まちなか活性化=NEXT21に中央区役所を移転。古町などの人の流れがよくなりつつある。これまで撤退・閉店する店舗が目立ったが、最近は飲食を中心に出店の動きが目立つ。西堀ローサの活性化策を推進し、大和跡地の再開発効果に結び付けたい。
- (5) 拠点化=新潟州構想では拠点化分野が封印されてしまい、県と市町村との連携強化がカギとなったが泉田県政3期目の混乱もあって拠点性は残念ながら低下。特に落ち込みが目立った空港は、昨年度から台湾便の定期化や花角知事が副知事時代に仕込んでくれたLCCピーチの就航があって反転攻勢の機運が生まれた。米山知事誕生を契機に県と市町村の総力を集める態勢が構築され、県・市調整会議では港湾（万代島）、



▲7月23日に花角知事が初めて参加して開かれた「県・市調整会議」=県庁

新潟駅周辺のまちづくりをテーマにする方向性が明確化。花角知事により、さらに幅広で具体的な拠点化・活性化に向けて県と市町村の総力を合わせる態勢へと進化。新潟駅周辺整備事業は4月に高架駅第一期開業を迎えた。



▲4月15日に高架駅第一期開業を迎えた新潟駅でのテープカット風景

- (6) 新たな産業立地=航空機産業は苦しみながらも前進。7月には新会社が設立され、秋にはさらなる体制強化が図られ、新工場建設の道筋が見えてきた。3大重工からの着実な受注に結び付けたい。今後、県と協調して空港への展開がポイント。工業団地など新たな企業立地のスペースづくりを迅速かつ柔軟に進めることが必要。
- (7) 財政再建=リーマンショックによつての市税収入の減少は他都市より限定的だった、その後の景気回復が他都市より遅い中で、着実に合併建設計画を実施するまちづくりを推進。2014年度までは財政計画の範囲内で基金の取り崩しを行ってきた。15年度から財政再建に向けて軟着陸の期間に入ったが取り組みが不十分。16年度からプライマリーバランスをプラスにするも基金の取り崩しが続いた。今年度予算は全事務事業を見直し行政改革を進めることで、基金をわずかながら積み増し、プライマリーバランスをプラスとした。しかし、この冬の豪雪で除雪費が過去最高の50億円を倍以上上回る106億円となったことへの対策で、財務体質は悪化。厳しい状況が続いている。「行政改革プラン2018」の着実な実施が絶対不可欠。



▲農業戦略特区となった新潟市でドローンや水田センサを駆使したICT農業が展開されている

